

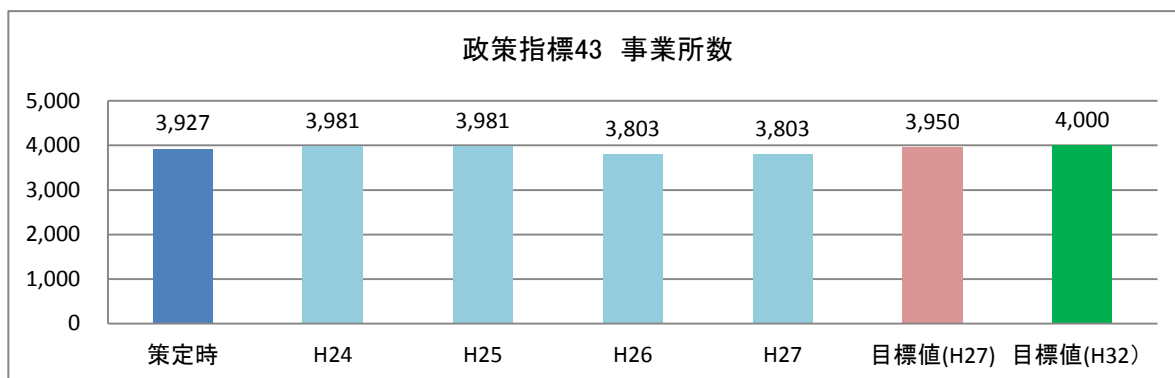
第6章 躍動する あきしま (産業の活性化)

1 活力を育む (産業の振興)

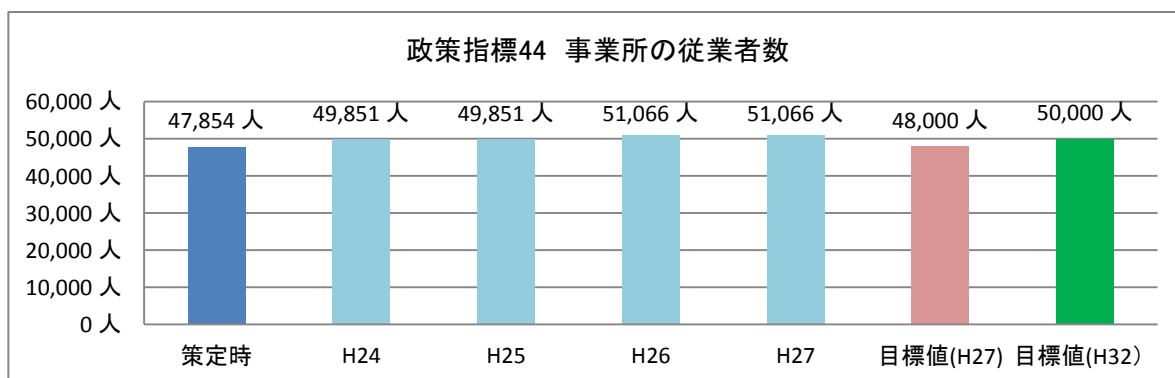
(1) 産業振興の柱

施策の目指す姿

地域の産業を担う人材が育ち、あきしまの産業が地域と共生し、力強く展開しています。



※ 平成26年経済センサス基礎調査によると、本市の全産業の事業所数は3,803となり、平成21年の経済センサスとの比較では178の事業所が減少している状況にある。事業所の半分近くを占める商業関連の業種である個人事業主における後継者不足などによる小規模事業者の減少や、中小・小規模の製造業、建設業、不動産業が減少傾向であったことが要因と考えられる。



施策の体系 ~産業振興の柱~

①産業の強化

- A 産業振興計画の推進
- B 産業の連携
- C 地域拠点の活用

②人材の確保と育成

- A 次世代を担う人材の育成
- B 人材育成拠点の活用

③地域との共生

- A 生産環境の整備
- B 地域への協力

具体的な事業	基本計画 P245
①産業の強化	
産業振興計画の推進	
<p>【内容】市内産業が共通して抱える人材の確保と育成、地域社会との共生、事業所間及び産業間の連携などを本市の産業振興の基本方向とするとともに、産業力の強化と市民生活の向上をはかることを目的として策定した「昭島市産業振興計画」に基づく施策を実施した。</p> <p>【効果】計画に基づく施策を実施することで、地域産業の活性化がはかられた。</p>	
産業の連携の推進	
<p>【内容】平成 24 年度より、昭島の名物となりうる「商品開発」を地域の商店や関係団体とともに推進する「昭島ブランド・フードグランプリ」を開催している。また、事業所の魅力を伝える動画を作製するための「魅力発見隊育成講座」を昭島市、八王子市、羽村市の三市合同で実施した。</p> <p>【効果】「昭島ブランド・フードグランプリ」は、昭島ブランドの確立までには至ってはいないが、毎年多くの新たなアイデア商品が販売され、来場者からの感想を商品開発に生かす取り組みが行われている。「魅力発見隊育成講座」では、参加者相互が事業所で撮影、ヒアリングを行い、魅力発見動画を作製することで、事業者間の交流の推進がはかられた。また、地域独自の魅力や地域資源を効果的、継続的に発見・発信し、多摩地域の自治体を中心とした連携・協働の仕組みを構築することができた。</p>	
産業サポートスクエア・TAMA	
<p>【内容】平成 25 年 3 月東京都立産業技術研究センターと地域産業の活性化をはかることを目的とし、企業などの支援や市内児童・生徒への先端技術の教育の場づくりに関する業務を連携・協働して推進するための協定書を締結し、産業の強化に努めた。</p> <p>【効果】協定に基づき、都立産業技術研究センターが有する試験設備や技術相談の活用を通じ、市内企業の抱えている製品開発の課題解決や現場で活躍する産業人材の育成支援がはかられた。</p>	
立川基地跡地昭島地区の整備	
<p>【内容】核都市にふさわしい広域的な機能の導入と新たな交流拠点の形成をはかる。</p> <p>【効果】国連の施設である極東アジア犯罪防止研修所を含む国際法務総合センターの立地。また、土地利用の誘導となる用途地域や地区計画等を都市計画決定済み。</p>	
②人材の確保と育成	
次世代の人材づくり	
<p>【内容】「躍動するあきしま 元気プロジェクト」を立ち上げ、産業活性化支援に関する包括協定を締結した金融機関と連携し、事業承継に関する検討を行うとともに施策の実施を行った。</p> <p>【効果】平成 28 年 3 月、「躍動するあきしま 元気プロジェクト」報告書がまとめられた。報告書作成の過程において、事業承継に関する事業者アンケートを実施したうえでのセミナーなど（平成 27 年度に入門編・税務編・後継者向け編とした、事業承継セミナーを実施し全 3 回計 26 名の参加や、事業承継サロンに 15 名の参加）の開催を講じることができ有効であった。</p>	
事業所と人材のマッチング支援	
<p>【内容】青梅線沿線クラスター協議会の構成団体として、地元で学んで地元就職する「地学地就」をテーマに学生と地元企業の出会いの場を作ることや、地元企業の人材獲得と、地域の雇用率の向上をはかる合同企業説明会、製造業の社員を対象とした新入社員・若手社員・中堅社員研修に取り組んだ</p> <p>【効果】平成 27 年度は、新入社員・若手社員研修延べ 114 人、中堅社員研修延べ 108 人（いずれも全 3 回）が参加した。中小企業では従業員が少ないことから、研修は OJT が中心になりがちであるが、階層別に合同で研修を行うことにより効果的な人材育成の機会を提供することができた。</p>	
社会科施設見学（小学校第 3 学年）	
<p>【内容】小学校第 3 学年の児童が市内の公共施設や工場などを見学し、市の様子を理解する。</p> <p>【効果】地域の産業や人々の生活環境などを理解することで、地域社会の一員としての自覚など、意識啓発につながっている。</p>	
職場体験活動（中学校第 2 学年）	
<p>【内容】中学校第 2 学年の生徒が市内の事業所において 3 日間の職場体験を実施した。</p> <p>【効果】ものづくりや生産活動など様々な職種を体験することで、社会の構造を理解するとともに、自分自身の将来の生き方を考えるきっかけづくりに寄与している。</p>	

③地域との共生
<p>地域社会との共生</p> <p>【内容】市内ものづくり企業の立地・継続を支援するため、工場の防音・防臭・防振など操業環境の改善をはかるための費用や操業を維持するために行う移転費用を補助する「昭島市ものづくり企業立地継続補助金」を平成27年度、28年度の2箇年において実施し、操業環境の改善のための支援を行っている。</p> <p>【効果】平成27年度は、4事業所に補助金交付が行われ、事業所周辺の安全で快適な市民生活の確保がはかられた。</p>
<p>市内産業の情報提供</p> <p>【内容】たま工業交流展や、昭島観光まちづくり協会によるあきしま町あるき事業により、市内産業の情報提供を行っている。</p> <p>【効果】たま工業交流展は、毎年市内から約150社の企業参加、昭島観光まちづくり協会のあきしま町あるき事業は、毎年複数回の企業見学により市内企業の情報提供が効果的に行われている。</p>
<p>冬休み親子工作教室</p> <p>【内容】市内企業の社員が講師となり、自社製品に関連した工作教室を実施した。</p> <p>【効果】作る楽しみを体験しながら、市内企業を知るきっかけ作りとなった。</p>
<p>社会科副読本「わたしたちの昭島市」の活用</p> <p>【内容】昭島市のことについて学ぶ「わたしたちの昭島市」を作成し、小学校第3学年の児童に配布する。小学校第3・4学年の社会科の授業で副読本として活用する。</p> <p>【効果】自分たちの住んでいる地域の地形や土地利用、古い建造物などを観察することにより、市の歴史を学ぶことができる。また、市内の産業や農業などを学ぶことにより、地域の人々の健康や良好な生活環境の維持と向上に役立っていることが理解できる。</p>
<p>地域イベントへの協力</p> <p>【内容】昭島市民くじら祭、産業まつり、昭島ブランド・フードグランプリや郷土芸能まつりなど、地域のイベントに市内事業者の出店を促す。</p> <p>【効果】市内事業者の出店により、イベントが大いに盛り上がり、事業者と来場する市民との交流や地域産業の振興がはかられた。</p>

内部評価
<p>産業振興施策の取り組み全般において、良好な事業展開が行われた。第五次昭島市総合基本計画の前半期においては、平成19年3月に策定した昭島市産業振興計画に基づき、市内産業の活性化がはかられる事業に取り組んできた。</p> <p>昭島市産業振興計画策定から10年が経過し、市の産業を取り巻く環境も大きく変わりつつあることから、今後10年を見据え、より実現可能な産業振興計画を、平成29年3月を目途に改訂するとともに、今後も時代変化に対応して計画の見直しをはかりつつ、さらに充実した産業振興施策を推進する。</p> <p>また、人口減少・超高齢社会の構造的課題を克服するため、昨年度策定した「まち・ひと・しごと創生 昭島市総合戦略」に位置づけた施策の一つである中小事業者への支援策として、事業承継や就職希望者と企業とのマッチングなどを進め、生活を支える基盤となる働く場の確保に努め、さらなる産業の活性化に努める必要がある。</p>

評価

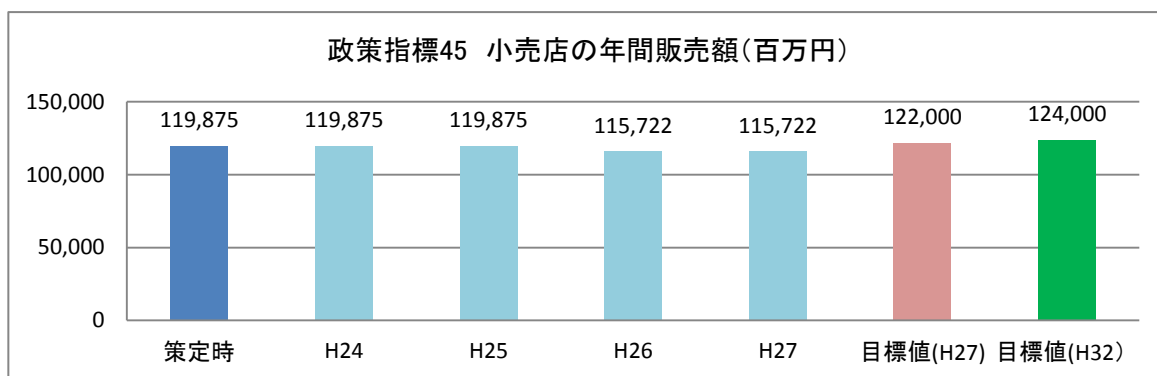
産業まつりについては昭島市商工会と連携し取り組む中で、新たに昭島ブランド・フードグランプリを実施するなど、イベントとしても盛り上がり、昭島に新しいひとの流れをつくることにもつながっている。これは平成27年度に策定された「まち・ひと・しごと創生 昭島市総合戦略」の基本目標でもあり、今後も取り組みを進められたい。

また、施策の目指す姿である「地域の産業を担う人材が育ち、昭島の産業が地域と共生し、力強く展開する」こと、産業が発展することは、昭島市が「住みやすい街」、「活力がある街」となるためには非常に重要である。働く場所があり、保育園などの整備も進められ、働きやすい環境の整備が推進されるよう、昭島市総合戦略の施策と併せ、一体的な施策の展開をはかられたい。

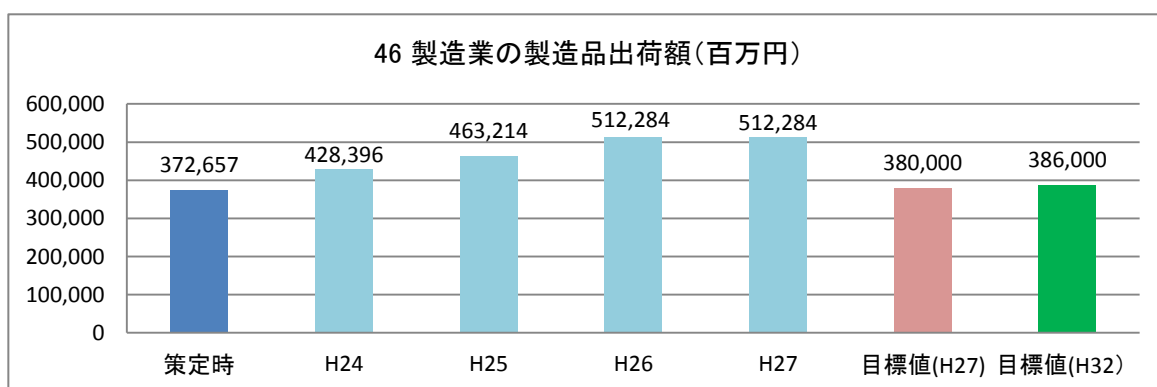
(2) 商工業

施策の目指す姿

技術力に根ざしたものづくりが進み、活力と賑わいにあふれたまちで、市民が豊かで快適に暮らしています。



※ 平成26年経済センサス基礎調査は、本市の小売業の事業所数は687となり、平成21年の経済センサスとの比較では38の事業所が減少している。なかでも、機械器具小売業19.81%(21事業所)その他の小売業12.27%(33事業所)が減少したことが要因と考えられる。



施策の体系 ~商工業~

①商業の振興

- A 活力ある商店街の再生
- B 地域に根ざした商店街の形成
- C 観光まちづくりによる商店街の活性化
- D サービス業の振興

②工業の振興

- A 事業環境の充実
- B 操業環境の充実
- C 多摩テクノプラザの活用
- D 建設業の振興

③関係団体との連携

- A 商工会活動の充実
- B 連携による振興

具体的な事業	基本計画 P252
①商業の振興	
空き店舗活用補助金事業	
【内容】市内の空き店舗を活用した事業や創業に対して、店舗の改装費用や、賃借料を補助する「空き店舗活用補助金」を平成27年度に創設した。	
【効果】平成27年度は、5店舗に補助金交付を実施し、創業を希望する者を支援した。市内商店街の空き店舗を開業につなげ、賑わいのあるまちを再創出し、地域商店街の活性化がはかられた。	
ワンストップ創業相談窓口	
【内容】創業を希望する者や創業後間もない事業者を支援するため、ワンストップ創業相談窓口を毎月第3木曜日に開設した。	
【効果】平成27年度は25件の利用があり、その内5件が創業につながった。	
ミニブルーム交流カフェの開催	
【内容】創業者の実体験を創業した店舗で聞く「ミニブルーム交流カフェ」を開催した。	
【効果】平成27年度は14人の参加があり、市内で創業を考えている方々にとって有効な交流がはかられた。	
あきしま開業スクールの開催	
【内容】創業入門編としたセミナーを開催し、セミナー終了後、東中神駅周辺の商店街ツアーも行った。	
【効果】平成27年度は17人の参加があり、座学と実際の現場を視察することで参加者に創業のイメージを具体化させるセミナーとすることができた。	
昭島・福生開業スクールの開催	
【内容】特定創業支援取得を中心とした座学と昭島市・福生市の商店街を巡る「昭島・福生開業スクール」を開催した。	
【効果】平成27年度は全6回開催し、12人の参加者があり、特定創業支援取得のほか、不動産選びと商店街に加入するメリット・デメリットを学び、それぞれ特色のある商店街を肌で感じる事ができた。	
アイデアトークあきしまの開催	
【内容】参加者の創業アイデアを出し合い、個々の想いをどのように形に変えていくか、ブラッシュアップするための講座「アイデアトークあきしま」を開催した。	
【効果】平成27年度は9人の参加があり、創業をより現実に近いものへと導くことができた。	
観光まちづくりによる商店街の活性化	
【内容】昭島ブランド・フードグランプリにおけるグランプリ受賞店舗や特色のある昭島みやげの販売店を観光マップなどに掲載し、PRを行った。	
【効果】観光マップなどに掲載することで、魅力ある商店及び商品をアピールするとともに来街者を商店街に誘導し、集客向上につなげた。	
②工業の振興	
青梅線沿線地域産業クラスター協議会の活用	
【内容】JR青梅線・五日市線・八高線沿線地域に位置する各自治体や、商工会議所、商工会並びに社団法人首都圏産業活性化協会によって組織された協議会の構成団体として、製造業ポータルサイトの運営、異業種交流会、合同企業説明会などに取り組んだ。	
【効果】青梅線沿線地域の企業・事業所のネットワークでの結びつきや、取引・連携・協働・協業や健全な企業間の競争の促進がはかられた。	
リーディングカンパニーの育成・支援	
【内容】昭島市の産業をリードする企業を拡大するため、市内中小製造業の課題解決や競争的資金の獲得を支援しながら、販路開拓や環境配慮事業、海外展開事業の支援を行う。	
【効果】競争的資金の獲得にチャレンジする企業の出現や産学官金の連携の実践により、理想的なパートナーやアドバイザーを得て事業を推進する企業が現れるなどの成果が見られた。	

<p>②工業の振興</p>
<p>効果的な経営・技術指導の推進</p> <p>【内容】平成 25 年 5 月、産業活性化支援に関する包括協定を市内の金融機関と締結し、市内産業に対するさまざまな形での支援を推進する「躍動するあきしま 元気プロジェクト」を立ち上げ、市内事業所の事業承継及び経営実態に関するアンケート調査、事業所ヒアリングを実施した。</p> <p>【効果】平成 28 年 3 月、「躍動するあきしま 元気プロジェクト」報告書がまとめられた。報告書作成の過程において、アンケート調査やヒアリング調査をしたことで、事業所が抱える事業承継問題や商店街の空き店舗に対する施策を講じたことが有効であった。</p>
<p>中小企業に対する融資制度・経営環境の充実</p> <p>【内容】中小企業事業資金融資あっせん事業、小口事業資金融資あっせん事業及び緊急対策事業資金融資あっせん事業を実施し、保証料の全額（または一部）及び一定率の利子の補助を行った。また、日本政策金融公庫から融資を受けた小規模事業者に対し商工会が行う利子補給について、一定率の補助を行った。</p> <p>【効果】中小企業及び小規模事業者に補助を行うことにより、安定的な資金調達の維持を支援するとともに、経営の安定がはかられた。</p>
<p>操業環境の改善のための支援</p> <p>【内容】市内ものづくり企業の立地・継続を支援するため、工場の防音・防臭・防振など操業環境の改善をはかるための費用や操業を維持するために行う移転費用を補助する「昭島市ものづくり企業立地継続補助金」を平成 27 年度、28 年度の 2 箇年において実施し、創業環境の改善のための支援を行っている。</p> <p>【効果】平成 27 年度は 4 事業所に補助金交付が行われ、ものづくり中小企業の操業環境の改善の一助となった。</p>
<p>施設の緑化、敷地内の緑地の確保</p> <p>【内容】工場の立地が周辺との環境の保全をはかりつつ適正に行われるよう、一定規模以上の工場を新設または変更する場合、敷地面積に対する緑地面積率などの割合を定め、関係書類の提出を義務付けている。</p> <p>【効果】工場立地が周辺環境へ配慮し、敷地内の緑地面積の確保に努めることができた。</p>
<p>地元企業のコミュニティ協議会への協力の継続</p> <p>【内容】市立武蔵野会館運営協議会については中神工業団地協力会、まちづくり昭島北については昭島駅北側地区にある企業が、それぞれの地元企業として構成員となっている。</p> <p>【効果】地元企業が地域の美化活動に協力する取り組みや、地域の活動を財政面での支援を行っている。また、お祭りなどの催しものや総会時の参加が行われており、地元企業と地域がお互いの活動を理解する機会となっている。</p>
<p>昭島市環境配慮事業者ネットワーク</p> <p>【内容】毎年、総会（5 月）、全体会議（2 回）、工場見学会、市イベントへの出展などを実施する。</p> <p>【効果】市内の 40 事業者が環境負荷低減に向けた取り組みの情報交換などを通じ、各々の取り組みのさらなる向上がはかられた。</p>
<p>多摩テクノプラザの活用</p> <p>【内容】多摩テクノプラザの試験機器などを市内の中小企業者が利用した際の利用料の一部を補助する「昭島市ものづくり産業技術支援事業補助金」を平成 22 年度より実施している。平成 27 年度は 3 件の補助を行った。</p> <p>【効果】平成 27 年度は 3 件の補助金交付が行われ、新製品及び新技術の開発などの支援や、市内産業の活性化がはかられた。</p>
<p>たま工業交流展事業</p> <p>【内容】多摩地域の中小企業が有する個性豊かな技術や製品を一堂に展示し、製品開発力や加工技術などの紹介を通じた受注の拡大、パートナー企業の発掘に向けた情報収集など多摩地域の工業振興に繋がるビジネスチャンスの場を提供することを目的にたま工業交流展が開催されている。</p> <p>【効果】毎年、約 150 社の企業が参加し、市内産業の情報提供や情報交換、工業振興の広域連携事業、異業種間交流、取引先拡大の場として、新たな事業展開への結びつきがはかられている。</p>

③関係団体との連携

商工会活動の充実

【内容】市内中小企業や小規模事業者の経営改善を目的とした経営改善普及事業を促進させるため、経営指導員の巡回指導や講習会を支援することや、昭島市民くじら祭への補助金交付、産業まつりの連携などを行った。

【効果】地域総合経済団体として昭島市商工会が実施する地域振興事業の成果が高められた。昭島市民くじら祭の参加者は、平成27年度84,000人、平成28年度85,000人、産業まつりの平成27年度の参加者は、69,000人と多くの市民の来場があり、市内事業者の出店により、イベントが大いに盛り上がり、事業者と来場する市民との交流や地域産業の振興がはかられた。

まちコンあきしまの開催

【内容】平成25年度に商工会商業部会と連携した取り組みとして、「まちコンあきしま」を開催した。

【効果】参加者は580名、参加店舗は35店あり、市内外から来街者を増加させ、参加店舗のみならず、まちが賑わい、地域の活性化をはかることができた。

内部評価

産業振興施策の取り組み全般において、良好な事業展開が行われた。商業の振興については、空き店舗を活用した創業に着目した事業を平成27年度から実施し、少なからず商店街の賑わいに貢献できたと考えている。

また、工業の振興については、操業環境の改善の支援策「昭島市ものづくり企業立地継続補助金」を平成27・28年度の2カ年で実施することや、市単独で行うことが困難な事業も、近隣市町村や近隣団体と連携した取り組みを実施することで、効果が期待できるものと考えている。今後も時代の変化に対応して事業の見直しをはかりつつ、さらに充実した産業振興施策を推進する。

併せて、「まち・ひと・しごと創生 昭島市総合戦略」に位置づけた創業支援やまちのにぎわい再創出事業など商店街の活性化や、雇用の基盤となる中核企業との連携をはかり、雇用環境を核とし、ひとの流れを本市に呼び込み、商工業の活性化をはかることが重要な課題である。

評価

空き店舗の活用については、補助金事業など、サポート体制を整えたことは評価できるが、空き店舗を活用した創業よりも、小売店の廃業による空き店舗の増加が進み、地域の活性化が進んでいるとは言えないのが現状である。

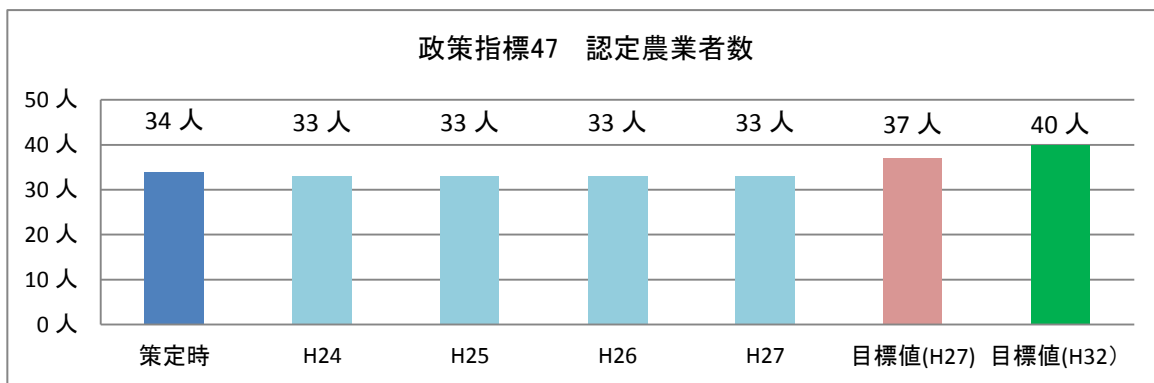
しかしながら、開業スクールなどの取り組みや、効果的な経営・技術指導の推進、中小企業に対する融資制度・経営環境の充実、操業環境の改善のための支援、昭島市ものづくり産業技術支援事業補助金事業、たま工業交流展事業など、多種多様な施策を展開し努力をしていることは評価できる。安定した雇用を創出することを基本目標としている昭島市総合戦略の施策と併せ、後半期に展開する施策が結果に結びつくことを期待する。

また、昭島市商工会との連携は功を奏しており、昭島市民くじら祭や産業まつりなど、市内事業者の出店により多くの来場者が市内外から訪れ、交流や地域産業の振興がはかられたことは、大いに評価できる。

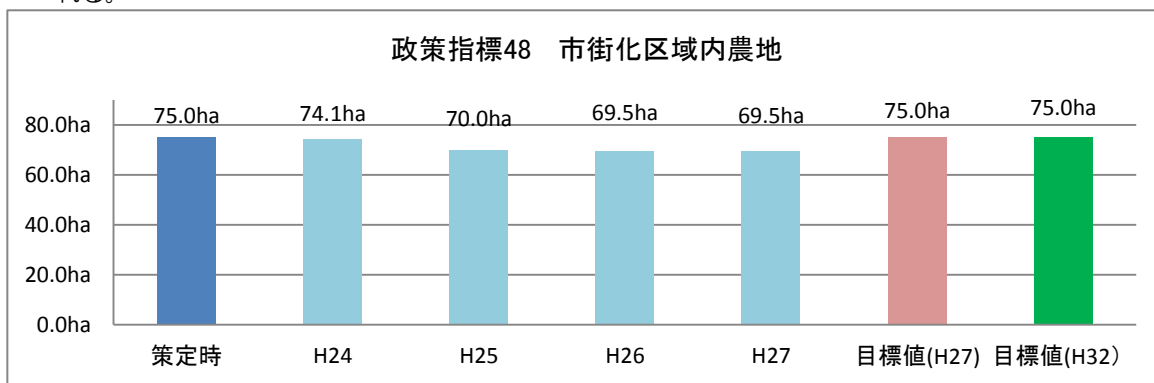
(3) 農業

施策の目指す姿

都市農地が身近な風景として守られ、市民が農業とふれあい、地域の特性を活かした安全な農産物が生産され、地域で消費されています。



※ 農業従事者の高齢化が進み、都市農業を担う後継者の育成が課題である。認定農業者の小幅な減少は、認定経営体数は減少ではあるものの、家族協定による農業者は増加しており、このことが要因と考えられる。



※ 農業を承継する原因となるものに、農業従事者の高齢化や死亡などがあげられる。特に相続の場合には、市街化区域内農地を売却して相続税を納付する現状があり、このことが減少している要因と考えられる。

施策の体系 ~農業~

①都市農業の確立

- A 農業経営の確立
- B 担い手の確保と育成
- C 農地の保全

②市民とつながる農業

- A 地産地消の促進
- B ふれあい農業の推進
- C 食農教育の推進
- D 環境への配慮

具体的な事業	基本計画 P256
①都市農業の確立	
農業生産品の安定供給の支援	
<p>【内容】平成 26・27 年度は、大雪による温室・パイプハウス被害の農業者に対し、安定した農業生産経営を支援するため、撤去・再建費用の補助を実施した。平成 28 年度は、認定農業者に対し、意欲ある後継者の確保、家族経営協定の確立を推進し、農業生産性の向上をはかることを目的とし、ビニールハウス、温室などの整備費用の補助を実施する。</p> <p>【効果】平成 26 年度は、パイプハウス撤去 13 棟・再建 6 棟、温室撤去 1 棟・再建 1 棟、平成 27 年度は、パイプハウス再建 2 棟の補助金交付を行った。平成 28 年度は、認定農業者施設整備支援事業により農業施設に補助金を交付することにより、農地の作付けの回転が増加し、限られた面積でも生産量の向上をはかることができる。</p>	
農業における地域ブランドの取り組み	
<p>【内容】「拝島ねぎ」生産者組織により、都の補助事業を活用した取り組みが行われた。</p> <p>【効果】プロのデザイナーによるロゴデザインを決定し、商品の魅力を向上がはかられた。</p>	
認定農業者の育成支援	
<p>【内容】認定農業者の農業経営改善計画の目標達成のための農業用機械、資材などの購入補助を実施した。</p> <p>【効果】農作業時間の軽減、生産・出荷量の増加、農畜産物の品質向上につながった。</p>	
意欲的な農業者を対象にしたセミナー開催	
<p>【内容】都や JA、農業委員会と連携し、最新の農政情報、普及技術情報などの習得を目的に、都市農政セミナー、簿記教室や研修などを都市農業の担い手に対して開催した。</p> <p>【効果】都市農業を担う人材の育成がはかられた。</p>	
生産緑地地区の追加指定	
<p>【内容】減少傾向にある生産緑地地区の追加指定を行う。</p> <p>【効果】生産緑地の減少の緩和につながった。（生産緑地地区面積 48.68ha）</p>	
農業用水維持管理	
<p>【内容】昭和用水堰から各農業者の田畑に安定的に引水するため、農業用水路などの浚渫、草刈りなどを行う。</p> <p>【効果】都市農地の保全及び環境保全機能の活用がはかられた。</p>	
②市民とつながる農業	
地産地消の促進	
<p>【内容】イベント時の農産物即売会への支援、市内個人直売所への支援を行った。</p> <p>【効果】農産物即売会や個人直売所で地元の農作物などの PR を行う事により、地産地消の促進につながった。</p>	
地場産食材の活用	
<p>【内容】生産者と連携をはかり、学校給食に地場食材を取り入れるとともに、各学校の給食時間、試食会などにおいて地場産食材についての周知をはかった。</p> <p>【効果】一定程度の地場産食材の活用がはかれるとともに、生産者への感謝の気持ちやその食材への関心を高める周知もはかられた。</p>	
市民とふれあう都市農業推進事業	
<p>【内容】市民農園や体験型農園、親子米づくり教室などにより市民が農業にふれあう事で、都市農業への理解をはかる。</p> <p>【効果】農業との接点が少ない市民が、農業の実体験を通じて生産者と交流することにより、農産物がどのように生産され、消費されているかなど農業への市民理解度が深められた。</p>	
自主市民講座開催	
<p>【内容】「暮らしに役立つ環境講座～再生エネルギー・下水道の再利用・自然災害・食の安全について～」</p> <p>【効果】市民主催の講座を開催し、農薬や遺伝子組み換え食品の課題を中心の講義により食に関する正しい知識の習得の機会になった。</p>	

②市民とつながる農業
<p>減農薬推進事業</p> <p>【内容】安全な農産物を供給する為に、害虫を遮断する寒冷紗等購入補助やフェロモン剤購入補助により、農薬散布回数を減少させる資材への補助を行った。</p> <p>【効果】農薬の散布回数が減少し、安全安心な農産物の生産の確保・供給につながった。</p>
<p>循環型農業の推進</p> <p>【内容】農業活動で発生する剪定枝などを破碎して堆肥とする事で、環境も含めた循環型農業の推進を行った。</p> <p>【効果】植木生産などで発生する剪定枝を細かく破碎して農地に活用する事で環境保全につながった。</p>

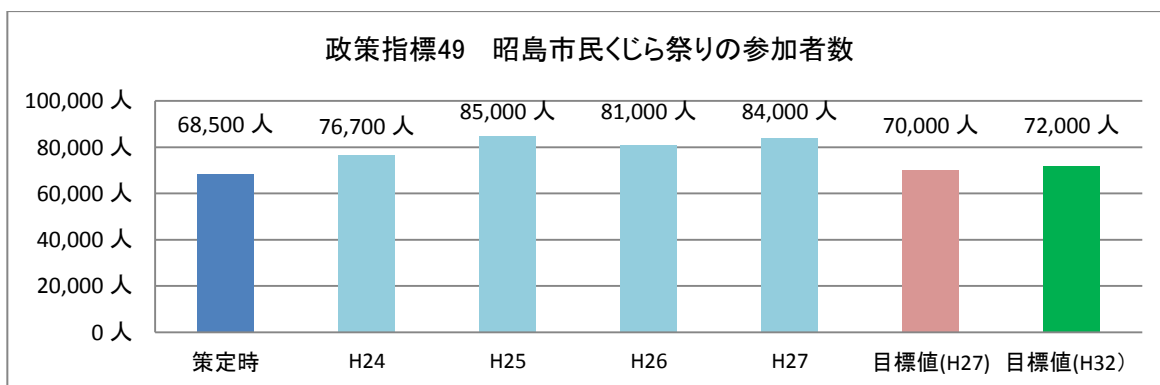
内部評価
<p>都市農業の確立については、認定農業者を中心にした補助事業、また地域ブランド農産物のPRに向けた取り組みを実施し、施策全般において良好に推進がはかられた。</p> <p>しかしながら、他の産業と比較して高齢化や後継者不足が進行する都市農業にあっては、より効率的かつ安定的な農業経営はもとより、次代の都市農業を担う人材確保への支援策を講じる必要がある。</p> <p>今後も引き続き、市民農園や親子米づくり教室など、市民が幅広く農とふれあう機会を提供するほか、減農薬や循環型農業を推進し、都市農業振興基本法も含めた中で、都市農地の保全をはかり、市内産農産物の販路拡大に向けて施策を展開していく。</p>

評価
<p>昭島ブランド・フードグランプリでは、市に関連した食材を利用した料理・スイーツなどを出店するなど、市の農産物のPRの一助ともなっている。</p> <p>また、都市農業が減少している現代にあって、地産地消を推進し、農の重要性を体感し広めることは重要である。一部の小中学校では田植えから収穫、餅つきまで、地域の団体、農家の協力の下、年間を通したイベントとして農業に触れる取り組みも行われている。市としても、市民農園や親子米づくり教室など、市民が農を体験できる機会を提供していることは評価できるが、今後さらにこうした機会が増え、多くの市民が農を体験できることを期待する。また、後継者不足が深刻な課題であることから、市としても自立した農業経営が可能となるよう、その対応策を検討されたい。</p>

(4) 観光

施策の目指す姿

あきしまらしさを活かした観光まちづくりが進み、多くの人を訪れ、楽しみ、まちの賑わいにつながっています。



施策の体系 ~観光~

①観光業の支援

- A 観光まちづくり協会の支援
- B ネットワーク形成による広域観光の推進

②産業観光の推進

- A 地下水100%の水道水の活用
- B 観光ウォーキングコースの開発
- C 観光資源となる企業の活用
- D 駅を中心とした観光まちづくりの推進

③観光情報の発信

- A 観光案内所の活用
- B 情報の発信

具体的な事業

基本計画 P259

①観光業の支援

観光まちづくり協会の支援

【内容】観光により多くの人に訪れてもらうために、既存の観光資源だけでなく、新たに産業観光の視点から資源を発掘・育成し、広域的に発信した取り組みを行い、まちの賑わいや地域の活性化につなげることを目的として、平成23年2月に設立された昭島観光まちづくり協会の活動を支援する。

【効果】町あるき事業の定期的な実施や、ロケーションサービス事業の運営、近隣市や近隣団体と連携した事業の取り組みを実施するなど、積極的な事業展開がはかられている。イベントによる来街者数は年々増加しており、平成27年度に第8回目を迎えた郷土芸能まつりでは、規模を拡大し新たに前夜祭を開催することで、さらなる賑わいの創出がはかられた。あきしまらしさを活かした観光まちづくりが少しずつではあるが、市内外の人に浸透しており、地域の活性化に大きな役割を果たしている。

<p>①観光業の支援</p>
<p>ネットワーク形成による広域観光の推進</p> <p>【内容】隣接する福生市、羽村市と「昭島・福生・羽村観光推進協議会」を立ち上げ、三市の観光資源を活用した街めぐりクイズラリーやモニターツアーを実施した。平成27年度には、観光パンフレットを作成し広域に配付した。</p> <p>○街めぐりクイズラリー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間 平成26年9月26日～平成27年1月31日 ・発行部数 45,000部 ・設置個所 JR東日本八王子支社各駅、西武鉄道各駅 <p>○モニターツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年8月24日(日) 参加者 27名 ・平成27年11月22日(日) 参加者 18名 <p>○観光パンフレットの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語版 30,000部 ・英語版 3,000部 ・設置個所 JR東日本八王子支社 36駅 <p>【効果】青梅線と多摩川、玉川上水が流れる「水」でつながる三市ということを強調し、連携した取り組みを行うことで、効果的にPRを行うことができた。</p>
<p>②産業観光の推進</p>
<p>地下水100%の水道水の活用</p> <p>【内容】昭島観光まちづくり協会の町あるきコースに、藍染工房や水道施設の見学コースを取り入れ「水に由来するもの」「あきしまの歴史と水を学ぶ」と題した町あるきが開催された。</p> <p>【効果】藍染工房は20名、水道施設は10名の参加者があり、昭島市の水道水が深層地下水100%で、とても良質であることをより深く知ってもらう良い機会となった。</p>
<p>観光ウォーキングコースの開発</p> <p>【内容】市内の観光スポットを歩いて訪れる方のガイドブックとして、町あるき6コース、史跡めぐり4コースで構成された「あきしま町あるきガイド」を作成した。また、平成26年度には本市とJR東日本八王子支社と西武鉄道との共催により拝島駅から西武立川駅までの間を約3時間かけて五日市鉄道廃線跡や諏訪神社の湧水を巡る「水の恵みと歴史をたどる 昭島まちあるき」と題した駅からハイキングを開催した。</p> <p>【効果】町あるきコースの中には航空機製造の今昔を展示品で再認識できる「日本の航空史探訪」や平成22年に開設された多摩テクノプラザを訪れ、最先端技術を身近に感じることができる「テクノロジーと町の歴史」と題したコースの設定があり、市が目指す産業観光によるまちづくりの振興につながっている。また、鉄道各社と連携した観光事業を取り組むことで、集客効果は大きく、市のPRに大きく貢献している。</p>
<p>文化財めぐり</p> <p>【内容】身近な文化財をガイド付きで歩いて巡るツアーをホームページやツイッターで発信することで市外からの集客もはかり、文化財の保護、継承のみならず、観光まちづくりの視点も併せて開催する。</p> <p>【効果】身近な文化遺産をとおして郷土を知り、文化財保護に対する啓発がはかられた。市外を含め定員を超える応募があり、文化財をはじめ観光という視点でも昭島市の魅力を発信できた。</p>
<p>観光資源となる企業の活用</p> <p>【内容】昭島観光まちづくり協会の「町あるき」のコースとして設定されているものづくり企業など、産業を観光資源とした見学ツアーを支援する。</p> <p>【効果】毎回、申込者が多く、抽選となる回もあるほど人気がある事業であり、平成27年度は、10回開催し、内5回は企業見学を取り入れており、産業観光を推進し、市内企業の認知度を向上させる上では大きな役割を果たしている。</p>
<p>駅を中心とした観光まちづくりの推進</p> <p>【内容】市内中央部を走るJR青梅線の4つの駅を出発点として、各地域の史跡を巡る町あるきコースを紹介した。</p> <p>【効果】地域の史跡を巡り、昭島の歴史に触れることで、さらに地域への理解と愛着を深めることができた。</p>

③観光情報の発信
<p>観光案内所の活用</p> <p>【内容】昭島駅北口にある観光案内所では、地元でとれた農産物を販売する地産地消博覧会や藍染め作家の展示会、フォトコンテスト昭島の入賞作品の展示などのイベントを開催することで、観光案内所の活用を行っている。</p> <p>【効果】多種多様なイベントを開催することにより、普段、地元の観光資源にあまりかかわりのない市民が立ち寄る機会となり、情報発信基地としての観光案内所の活用をはかることができた。</p>
<p>ホームページによるリアルタイムの情報発信</p> <p>【内容】観光まちづくり協会独自のホームページが開設され、イベント、観光名所、おすすめ散策コースなどの観光事業の紹介が行われた。また、市のホームページにおいても「産業・観光」としたカテゴリから、観光事業の紹介ページに容易にたどりつき、多くの方に関心をいただける情報発信に努めている。</p> <p>【効果】イベント案内から開催報告まで、リアルタイムな記事をホームページに掲載することで、本市の魅力を効果的に発信することができた。</p>
<p>ロケーションの支援</p> <p>【内容】昭島観光まちづくり協会は、平成 26 年度から、映画やドラマの撮影を誘致する「昭島ロケーションサービス」事業を展開し、「ロケの町・昭島」としてメディアを媒体とした PR 活動に努めている。</p> <p>【効果】「昭島ロケーションサービス」では、撮影可能地の充実と、市民の参加意識を向上させるため、市民エキストラを募集するイベントとして「ロケ盛り隊」を2回開催し、増員がはかられた。</p> <p>平成 27 年度 撮影件数 73 件、市民エキストラ 336 人</p>
<p>英語版観光パンフレットの発行</p> <p>【内容】昭島市・福生市・羽村市の三市による観光推進協議会において、英語版観光パンフレット「AMAZING WEST TOKYO」を作成し配付した。</p> <p>【効果】外国人観光客が多く訪れる国営昭和記念公園やモリパークアウトドアヴィレッジに観光パンフレットを設置し、来街した外国人に対して市の観光 PR を推進した。</p>

内部評価
<p>観光への施策の取り組み全般において、良好に推進がはかられている。平成 23 年2月に設立した昭島観光まちづくり協会は、協会設立から5年が経過し、これまでの各種事業の基盤の確立や観光業分野のより一層の発展のため、平成 28 年7月に一般社団法人として新たな段階へと踏み出した。今後も、町あるき事業や観光案内所でのイベントなどを開催しながら、商工会、近隣市町村、近隣団体と連携した広域連携事業を展開し、その活動がますます拡充され、広く昭島市の魅力発信がなされるものと考えている。</p> <p>さらには、あきしまの知名度を高めるためのブランディング事業として、「あきしまの水ブランド構築推進事業」を展開しているが、企業や地域団体とも連携し合う中で、あきしまの水を生かした製品・商品のブランディングをはじめ、統一ロゴを用いたPRを戦略的に実施し、昭島市を訪れたいと思えるまちづくりを進める。併せて、歴史ある本市の史跡や文化財、郷土伝統文化や郷土芸能なども観光資源として事業展開する中で、人が訪れ回遊するまちづくりを進める。</p> <p>また、2020 年に開催される東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を好機と捉え、増加が見込まれる外国人の対応を視野に入れた事業について、昭島市商工会、昭島観光まちづくり協会などの各種団体と連携した検討や取り組みが必要である。</p>

評価

昭島観光まちづくり協会では観光ウォーキングコースの開発や「あきしま町あるき」の実施、また、「クリケットのまち」昭島プロジェクトや昭島ロケーションサービスなど、市のPRに大きく貢献している。

今後も昭島観光まちづくり協会、昭島市商工会などの各種団体と連携し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、外国人観光客に向けた取り組みなども検討されたい。

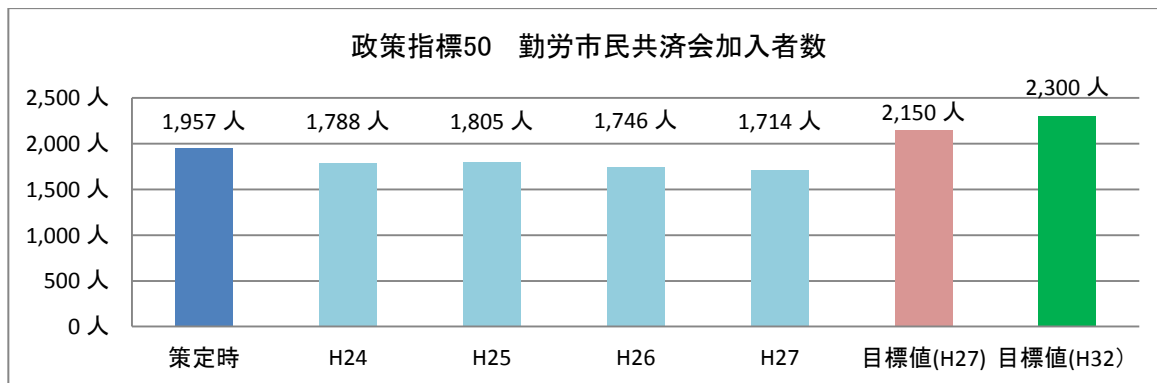
本市に多くの方に訪れてもらうためには、まず昭島を知ってもらう、興味を持ってもらう、魅力を感じてもらうことが必要である。昭島の知名度を上げるためにも、ブランディングやシティーセールスは重要な視点である。今後も総合戦略に位置づけた施策を一体的に取り組むとともに、民間企業とも積極的に連携をはかられたい。

2 とともに働く（勤労者の福祉向上）

（1）勤労者

施策の目指す姿

働く意欲のある人が、働きやすい労働環境のもと、働く喜びを実感し、充実した暮らしをおくっています。



※ 加入者は、市内中小事業所の従業員及び事業主であるが、加入率が低迷するなか、中小企業や小規模事業者の減少傾向が加入者数に影響しているものと考えられる。

施策の体系 ～勤労者～	
<p>①雇用の安定</p> <ul style="list-style-type: none"> A 雇用の確保 B 相談窓口・情報提供の充実 <p>②福利厚生の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> A 福利厚生事業の支援 B 生活資金の支援 	<p>③職場環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> A ワーク・ライフ・バランスの推進 B 労働環境の維持・改善

具体的な事業	基本計画 P263
①雇用の安定	
就労希望者の就職の促進・関係機関と連携した労働相談の充実	
<p>【内容】就職を希望する人に対して、ハローワーク立川との共催事業である就職面接会の開催や、「あきしま就職情報室」を開設した。また、東京都労働情報相談センターとの共催事業である「街頭労働相談」の開催や、「雇用・労働相談」窓口を設置し、労働者が相談できる環境の整備をはかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就職フェア IN 昭島 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成 27 年 10 月 15 日 ・参加者 196 人 ・会場 職業能力開発センター ・採用件数 27 件 ○あきしま就職情報室 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 月～金 午前 9 時～午後 5 時 ・平成 27 年度の来所者数 8,130 人 ・就職件数 629 件 ○街頭労働相談（昭島駅北口ロータリー） <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成 26 年 10 月 17 日（金） ・相談件数 37 件 ○雇用・労働相談 毎月第 3 土曜日 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度の相談件数 10 件 <p>【効果】市内の身近な場所でハローワークと同様の求人情報が入手可能であることや、昭島市内及び近隣企業との集団面接会を開催することで、地元の地域での就業希望者に対し、効果的な支援をはかることができた。</p>	
安心して働ける雇用環境の整備	
<p>【内容】平成 25 年 4 月から、希望する従業員全員について 65 歳までの継続雇用が企業に義務付けされる改正高齢者雇用安定法が施行されている。また、シルバー人材センターでは、定年退職後に再就職は望まないが、臨時的、短期的に働きたいという元気で健康な高齢者や今までの経験や能力を活かして社会とのつながりを持ちたいという高齢者に対し、活躍できる機会を提供している。</p> <p>【効果】働くことを通して社会に参加し、「生きがい」を得て、活力ある地域社会づくりに貢献している。</p>	
相談窓口の整備、情報提供	
<p>【内容】平成 24 年 3 月に地域住民の就職の促進と利便性の向上を目的として、ハローワーク立川との連携により勤労商工市民センター内に「昭島就職情報室」を開設した。</p> <p>【効果】市内の身近な場所でハローワークと同様の求人情報を入手することができるため、就職を希望する市民に対して効果的な支援をはかることができた。</p>	
②福利厚生の充実	
福利厚生事業の充実	
<p>【内容】小規模事業所の従業員及び事業主の会員の福利厚生をはかることを目的に、低額の会費で余暇を有意義に過ごすための文化・スポーツ・レクリエーションなど、各種事業やお祝い・お見舞いなどの共済給付事業、また健康診断受診料などの一部補助を実施している昭島市勤労市民共済会に対し支援を行った。</p> <p>【効果】小規模事業所の従業員及び事業主の福利厚生の実施に努めることができた。</p>	
技能功労者表彰	
<p>【内容】永年にわたり同一職業に従事し、技能及び技術の鍛錬や後進の指導育成にあたり、市民生活の向上に貢献している技能者を技能功労者として表彰した。</p> <p>【効果】平成 27 年度は 9 人の表彰を行った。永年の努力の末に培った技能及び技術、後継者の育成指導を表彰することで、技術者の意識向上に繋がっている。また、被表彰者に関することを広報などに掲載することで、市民に対し本市の技術力の高さを周知する良い機会となっている。</p>	
生活資金の支援	
<p>【内容】市民生活を営む上で応急的に必要な資金の融資をあっせんすることにより、市民生活の安定をはかる。</p> <p>【効果】近年は緊急的な場合に社会福祉協議会の生活資金貸付制度利用が多く、利便性のある他の融資制度の利用も多くなり、市民生活資金融資のあっせんには至らない現状にある。</p>	

③職場環境の改善

ワーク・ライフ・バランスの推進

【内容】男女共同参画プランに基づき、市職員への庁内研修はもとより、市民及び市内事業者に向けた講演会などを実施するとともに、関係法令や制度の周知、情報提供を実施し、普及・啓発に努めている。

【効果】ワーク・ライフ・バランス意識の高揚につながっている。

労働環境の維持改善

【内容】東京都労働情報センターや仕事センターからの資料を配付することで、情報提供に努めている。

【効果】昭島市商工会と昭島市勤労市民共済会の事務局がある勤労商工市民センターに啓発資料を配付することで、それぞれの団体に加入している事業者に対する周知について、効果的である。

内部評価

政策指標となる勤労市民共済会加入者数は減少傾向にあり、中間年である平成 27 年度の目標値を達成することができなかった。しかし、取り組むべき施策については、全般的に事業を良好に推進することができた。今後、人口減少社会を迎え、労働生産人口の減少に拍車がかかると想定される。市内の産業と経済を維持するためには、企業が人材を確保でき、高齢者、女性の就業促進に努めなければならない。

そのためには、今後においても「まち・ひと・しごと創生 昭島市総合戦略」に位置づけた施策を総合基本計画との整合をはかりつつ、一体的・戦略的に推進し、全てのひとが活躍することのできる雇用環境の確保や支援策を講じ、就労希望と仕事とのマッチングを推進する。

一方で、生活資金融資制度については、セーフティネットとしての必要性はあるが、利用者現状の状況を鑑み制度継続に当たって見直しの検討が必要である。

評価

雇用の安定については、人材確保の観点からも高齢者や女性の就業促進に努めることは必要であり、女性が活躍する基盤づくりとして、子育てしながら安心して働くことができる環境を確保するなど、引き続き、雇用環境の整備に努められたい。

また、小規模事業所の従業員及び事業主の福利厚生の実施をはかるための昭島市勤労市民共済会の加入者数は減少を続けており、中小企業数が減少していることが起因していると考えられるが、未加入者へのPRに努めるなど、勤労者の福利厚生の実施をはかられたい。

3 豊かに暮らす（消費生活の充実）

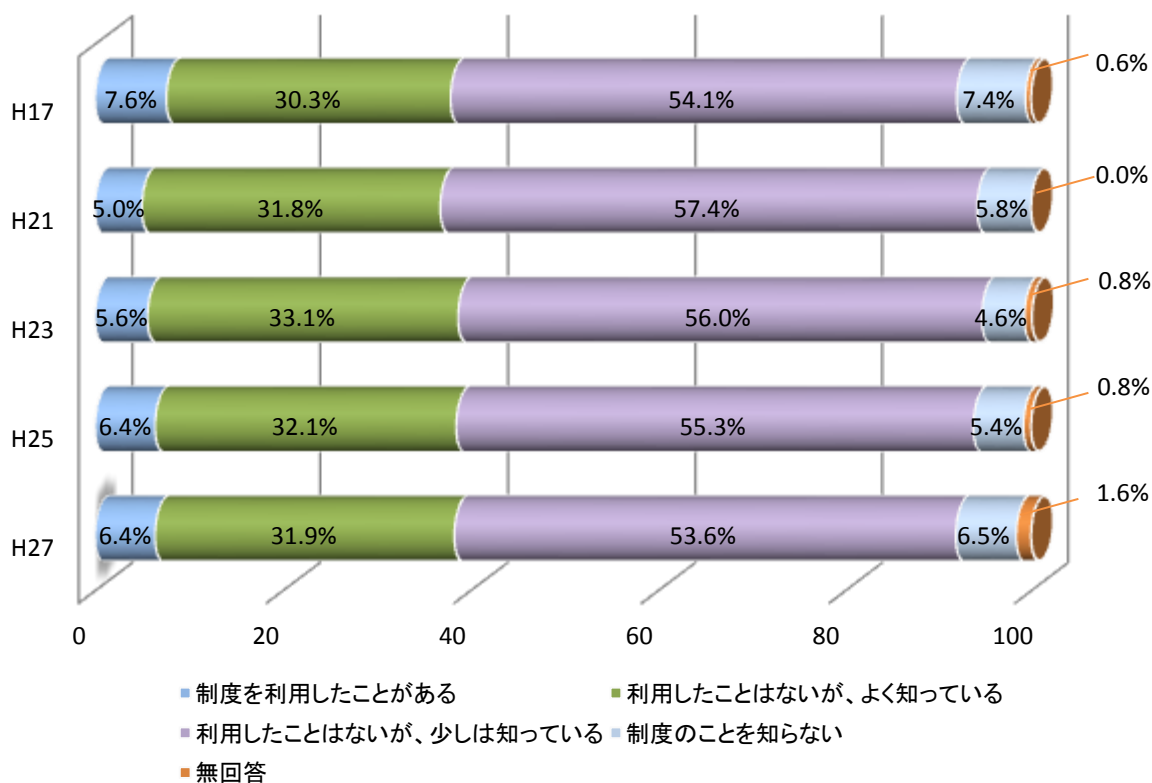
（1）消費者

施策の目指す姿

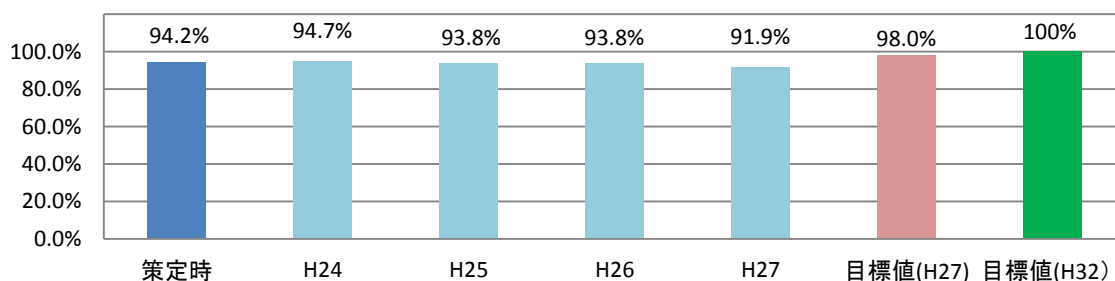
消費者が主役となり、地域において安全で安心して豊かな消費生活を営んでいます。

市民意識調査

クーリングオフ制度の認知度



政策指標51 クーリングオフ制度を知っている市民の割合



※ クーリングオフ制度の認知度は、策定時以降も9割以上を継続している。しかしながら若干の減少傾向も見受けられることから、学校教育の場も活用するなど、幅広く市民への周知を行っていく必要がある。

施策の体系 ～消費者～	
①安全・安心な消費生活 A 情報提供の充実 B 消費者相談の充実 ②消費者意識の向上 A 普及と啓発の充実 B 自主的活動の支援	③環境に配慮した消費生活 A 環境に配慮した消費活動の促進 B 資源有効利用の促進

具体的な事業	基本計画 P267
①安全・安心な消費生活	
消費生活相談事業 【内容】消費生活相談室（現 消費生活センター）において、契約や多重債務など、消費生活に関する相談に対応した。 【効果】平成 27 年度は 783 件の相談に対応し、相談員の専門的なアドバイスにより適切、迅速な問題解決の一助となった。	
②消費者意識の向上	
消費者啓発事業 【内容】消費生活講座や消費生活展を開催し、消費者に対する消費活動の意識啓発をはかった。 【効果】平成 27 年度は、消費生活講座を 10 回実施し延べ 315 人が参加者、消費生活展・パネル展は 700 人程度の来場者があり、正しい消費者知識の普及、啓発により、市民が適切な消費活動ができる環境の整備がはかられた。	
消費者ルームの利用促進 【内容】消費者ルームは市民の消費生活の安定と向上をはかるために、消費生活の知識の習得及び自主的活動の拠点として設置され、市内に居住する者を主な構成員とした消費者団体などに利用されている。 【効果】現在登録 6 団体が定期的に利用しているが、消費生活活動が多様化している現状から消費者ルーム以外の場での活動も増加しており、利用促進には至っていない。	
消費生活活動の支援 【内容】消費者被害防止として、小学生・中学生向け冊子や、高齢者及び若者向けリーフレット、啓発用クリアファイルを作成し、市内小中高校、自治会、老人会へ配布した。 【効果】小学生向け冊子 2,292 部、中学生向け冊子 3,002 部、高齢者及び若者向けリーフレット 12,000 枚、啓発用クリアファイル 2,448 枚を活用して、小中高校生への消費者教育が重点的に実施されるとともに、若年層から高齢者へと幅広い年齢に消費者被害未然防止の啓発がはかられた。	
③環境に配慮した消費生活	
生活用品交換 【内容】不要となった生活用品の有効な再利用を促進するため交換情報を提供し消費生活上の利便をはかっている。 【効果】平成 27 年度に 74 件の「譲りたい」の申し込みがあり 29 件が成立した。11 件の「譲り受けたい」の申し込みがあり 1 件の成立があった。	
省エネファミリー制度 【内容】家庭の地球温暖化防止への取り組みである省エネファミリー制度について、自治会の協力を得て省エネナビ導入などにより拡充する取り組みを試行実施する。 【効果】平成 27 年度末で 384 世帯が登録している。節水や節電など市民の自主的活動への支援を通じ、環境に配慮した消費生活の推進がはかられた。	

③環境に配慮した消費生活

フリーマーケット及びリサイクル品無料提供

【内容】毎月1回、環境コミュニケーションセンターでフリーマーケットを開催し、同時にリサイクル品の無料提供を実施した。

【効果】平成27年度でフリーマーケットに延5,363人の来場があり、総重量2,422.43kgのリサイクル品を提供した。リユースの促進がはかられた。

内部評価

安全かつ安心な消費活動を確保するため、消費者ルームの利用促進については、市民活動の多様化から消費者活動を主眼に置きつつ有効利用について検討していく。また、情報通信技術の急激な発展に伴い、小中高校生などの若年者が消費者被害に巻き込まれる可能性が増大してきていることから、若年層から高齢者までの幅広い年齢に対する消費者被害未然防止の啓発が必要である。生活用品交換についても、利用者の微増減はあるものの事業としては見直しなどの検討が必要である。これらの課題について、時代の変化を的確に捉え、早急に対応し、安全かつ安心な消費活動の推進をはかる。

また、持続可能な循環型社会の形成や地球環境の保全などをはかるため、環境に配慮した消費活動についての啓発と学習機会の提供及び資源の有効利用の促進に努めている。省エネファミリー制度については、登録のみでなく実績報告率の向上をはかり、省エネ行動の実態をより正確に把握していくことが課題である。フリーマーケットなどはたいへん好評であり、今後も継続していく。

評価

安全・安心な消費生活をおくるためには消費者被害未然防止の啓発が重要である。小中高校生などの若年者から高齢者まで、様々な年代向けの意識啓発が行われている。消費者被害の犯罪の手口も多様化していることから、警察とも連携し、今後も消費者被害の防止に努められたい。

また、一人ひとりが環境に配慮した消費生活をおくることが重要であることから、今後も啓発に努め、フリーマーケットなどのイベントを継続して実施されたい。